

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	市内主要古墳保存・活用事業	会計	一般会計	事業No.	764	施策順No.	63-005
		事業種別	政策・その他	予算科目	0予算事業		
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり	課等名			生涯学習・スポーツ課		
施策	63 地域資産の保存継承	事業期間	開始	20	終了	28	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	前方後円墳をはじめとする、市内にある古墳						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		市内古墳数(基)	531	531	531	531	531	
意図		全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、人づくり・まちづくりに活かす						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	調査対象となる古墳の数(基)		30	30	40	40	50	B
	史跡指定等保存活用とすべきとした古墳数(基)		27	27	30	30	30	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	文化庁からの指導を受け、事業の見直しを図った。その一環として、主要古墳調査指導委員会を開催した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>飯田市には、23基の前方後円墳をはじめとして多くの古墳が残っており、古墳時代の伊那谷における中核的な地域とされる。こうした背景には、馬生産に携わり、わが国の政治経済上における重要な位置を占める地域として当時の中央政権との強いつながりがあったことがわかっており、全国的にも注目されている。</p> <p>本事業は、①市内主要古墳の総合的な価値を明らかにし、古墳の適切な保存のための方策として国史跡指定を目指す、②古墳を核とした人づくり・まちづくりに活かせるよう地域との連携を深め活用策を検討する、③地域の宝として積極的に情報発信をする、ことを目的としている。</p> <p>これまでの経過として、平成16年度に文化庁から「飯田市の古墳は全国的にも重要な位置にある。前方後円墳をはじめとする主要古墳について体系付けて史跡指定し、保護策を講じる必要がある。」との指導を受け、平成17・18年度に「市内主要古墳総合調査研究事業」、平成19～21年度に塚原二子塚古墳範囲確認調査を実施している。平成22年度には再度文化庁の視察により、当市の古墳について、さらに国史跡としての位置づけを明確にするために外部研究者からの評価が必要であるとの指導を受けたことから、平成23年度には当市の古墳の日本における価値付け、総合的な評価を明記した報告書を刊行する。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>古墳の史跡指定に関する基本方針策定及び庁内調整</li> <li>国史跡指定に向けての文化庁・県教委視察</li> <li>古墳の実態調査(古墳カルテの作成等)</li> <li>主要古墳調査指導委員会の開催</li> <li>古墳が所在する地区との連携(保護活動・学習支援等)</li> <li>市内外への情報発信</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>会議数</li> <li>実施回数</li> <li>調査対象となる古墳数</li> <li>実施回数</li> <li>実施回数</li> <li>実施回数</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>10回</li> <li>1回</li> <li>40基</li> <li>1回</li> <li>22回</li> <li>5回</li> </ol>
23年度実施計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>古墳の実態調査</li> <li>主要古墳調査指導委員会の開催</li> <li>史跡指定に向けての文化庁・県教委視察及び調整等</li> <li>国史跡指定及び将来的は保存活用に関わる基本計画の策定及び庁内調整</li> <li>報告書刊行</li> <li>地域との協働による学習会・保護活動・検討会等の実施</li> <li>市内外への情報発信</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>調査対象となる古墳数</li> <li>実施回数</li> <li>実施回数</li> <li>実施回数</li> <li>刊行部数</li> <li>実施回数</li> <li>実施回数</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>50基</li> <li>2回</li> <li>5回</li> <li>2回</li> <li>300部</li> <li>15回</li> <li>5回</li> </ol>

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金		0	0	0	
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		0	0	0	
計(A)		0	0	0		
正規職員所要時間			1,600			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			5,722			
トータルコスト A+B			5,722			

4 事業に対する市民や議会の意見

・地区のまちづくり委員会や古墳の保護活動を実践する団体を中心となり、古墳を活かした個性あるまちづくりや人づくりの活動(地区の土地利用計画への連携、案内板の設置、学習会の実施等)が近年活発になり、重要性へ認識は高まりつつある。

・第5次飯田市基本構想基本計画推進委員会から、「市民でも古墳の存在を知らない人が多い。情報の発信が必要である。」との指摘もあり、古墳の重要性について理解を深めるための努力が不十分であり、大きな課題となっている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域資産が保存・継承される	施策の成果指標又はムトス指標	保存・継承されている地域資産の数(累計)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	・塚原古墳群保存活用事業と連動して、地域活動との連携を図ることで、地域の人づくり・まちづくり活動に活かすことができた。 ・飯田の古墳の保存活用について市教委としての基本方針を策定するとともに、文化庁の指導で国史跡指定に向けた事業展開として、外部研究者による主要古墳調査指導委員会を開催し、飯田の古墳の日本における価値付け、客観的評価についての指導をいただいた。		
	後期に向けた課題	地域ごとの保存等活動の状況に応じた連携システムを構築する。古墳の価値を広く認識してもらうためわかりやすい情報提供を行う。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	・文化庁・県教委の現地視察と指導を受けた。 ・飯田の古墳の日本における価値を明らかにするため、外部研究者による主要古墳調査指導委員会を開催した。		
	後期に向けた課題	・日本における飯田の古墳の価値をさらに明らかにしていく。 ・地域との協働を効果的に進めるため連携システムを構築する。飯田の古墳の価値についてわかりやすい情報提供を行う。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	「塚原古墳群保存・活用事業」と合わせて事業を実施している。		
	後期に向けた課題	地域活動との連携を図る。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市民共有の財産である文化財の保護が目的であり、市の関与は適切である。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①古墳の保護を地域活動としている任意の組織・まちづくり委員会・自治会等が、地域に対する情報発信等を行っている。 ②情報発信や学習活動に対する支援を行った。文化庁と地域との会談を実施した。		
	後期に向けた課題	・地域や市民に対する適切な情報発信を行う。 ・地域や市民に対し、飯田市としての古墳の保存活用に関する方針を明確に示す。		
全体を通じて	4年間の振り返り	飯田の古墳について、将来にわたって適切な保存活用を図るための一つの方策として国史跡指定に取り組んできた。平成22年度には市教委としての基本方針を策定し、再度文化庁の視察により、客観的な視点からの評価が必要との指導を受けた。外部研究者による指導委員会を開催し、委員会の指導内容を盛り込んだ報告書を平成23年度に刊行することとなった。		
	後期に向けた課題	文化庁及び指導委員会の指導に基づき、古墳の保存活用のための基本方針を再検討し庁内合意を図る。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--